

政策委員会の活動状況

平成22年8月30日
政策委員会

前回の本部会議（平成21年8月28日開催）以降、政策委員会及び政策委員会の下の部会（総合部会及び地震観測計画部会）の活動状況は以下のとおりである。

1. 政策委員会

平成22年3月1日 第38回政策委員会

- 平成22年度地震調査研究関係政府予算案について説明があった。
- 地震調査委員会の活動状況に関して、長周期地震動予測地図等の説明があった。
- 総合部会の活動に関して、地震調査研究の成果の国や地方公共団体の防災対策への活用方策について、総合部会における審議を進めることとした。
- 調査観測計画部会の活動に関して、地震津波観測監視システム構築の進捗状況、海底地殻変動観測技術の高度化方針、活断層の重点的調査観測対象について議論を行った。

平成22年8月26日 第39回政策委員会

- 地震調査委員会の活動状況について、阿部委員長より説明があった。
- 総合部会の活動状況について、本藏総合部会部会長より説明があった。
- 本藏総合部会部会長より、「平成23年度の地震調査研究関係予算概算要求について」の説明があり、取りまとめた内容について政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。

2. 総合部会

平成21年10月15日 第6回総合部会～平成21年12月9日 第8回総合部会

総合部会では、第6回会合から第8回会合まで、主として地震調査研究推進本部の研究成果の効果的な普及方策等について議論を行ってきた。その間の総合部会の活動状況は以下のとおりである。

- 地震調査研究推進本部の研究成果の地方公共団体や工学・社会科学分野における活用状況についてヒアリングを行い、今後の効果的な普及方策等について議論を行った。
- 最近の地震調査研究の国際動向を踏まえ、今後の国際戦略について議論を行った。

平成 22 年 5 月 13 日 第 9 回総合部会～平成 22 年 8 月 19 日 第 13 回総合部会

総合部会では、第 9 回会合以降、主として平成 23 年度の地震調査研究関係予算概算要求について事務の調整を行ってきた。その間の総合部会の活動状況は以下のとおりである。

- 第 9 回総合部会において、関係行政機関（総務省、文部科学省、経済産業省及び国土交通省）、独立行政法人及び国立大学法人（以下、「関係行政機関等」という。）の地震調査研究の現状、平成 23 年度以降における基本構想及び個々の調査研究項目についてヒアリング及び評価を行った。
- 第 10 回及び第 11 回会合において、関係行政機関等の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価、及び平成 23 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について議論を行い、7 月 8 日付けで関係機関に通知した。
- 第 12 回会合において、関係行政機関等の平成 23 年度の地震調査研究関係予算要求についてのヒアリング及び新規施策についての評価を行った。
- 第 13 回会合において、総合部会におけるこれまでの調整結果をとりまとめるとともに、今回の一連の調整についての評価と今後の課題をまとめた。今後の課題には、観測基盤の維持・向上や、地震調査研究に携わる優秀な若手研究者の育成・確保等が指摘された。また、総合部会は、今後ともヒアリング等により各機関の調査研究が新総合基本施策に沿って実施されているかなどを注視していく予定。

3. 調査観測計画部会

平成 22 年 2 月 9 日 第 50 回調査観測計画部会

- 平成 22 年度地震調査研究関係政府予算案の取りまとめ結果が報告された。
- リアルタイム海底地震津波観測ネットワークシステムの展開について、現在、東南海地震想定震源域の熊野灘に敷設中の「地震・津波観測監視システム（第Ⅰ期）」の進捗状況と、南海地震想定震源域に敷設予定の「地震・津波観測監視システム（第Ⅱ期）」の展開計画について議論を行った。
- 海底地殻変動観測技術の高度化について、海底地殻変動観測技術の現状と課題を踏まえ、今後は高精度かつ高効率な海底地殻変動観測解析技術の開発と、セミリアルタイム連続観測に向けたシステム開発を推進するという方針を取りまとめた。
- 今後の活断層調査について、平成 22 年度の重点的調査観測対象の活断層帯として、上町断層帯を選定することとした。